



しょうだ よういち  
正田 洋一 議員

## 産官学(大学)連携事業について

**問** 本市には県立広島大学があり、地域課題の解決に科学の力をつかって取り組める利点を持つ。大学との調査研究にあたっての課題は

**①** 解決したい課題がはっきりしていない。  
**②** 調査研究結果が市民に還元(報告)されていない。施策に反映していないものもいくつかは見えてこない。  
以上、2点について問う。



図：課題解決の流れ

実施し、施策に反映してきた。研究成果が事業化等につながっていないものもあり、見直しが必要である。今後は、市民周知および参加を図ると共に市民還元という視点をもち取り組む。

**問** 解決したい課題、調べたい事について、研究を高度に進めていくにあたり、リサーチマインドをもった人材育成が必要になるがどうか。

**答** リサーチマインドは、問題意識を持ち解決策を見つける能力を持つ人材であり、今後、研修、実践を通じて、職員育成に取り組む。

## 本郷産業団地への企業立地に伴う人口獲得施策について

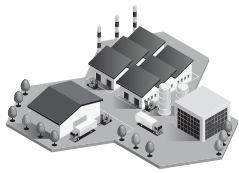
**問** 本郷産業団地への企業立地に伴う、人口獲得について、企業が立地し

ても、生活者は、周辺市町に居住しているという話がある。この度の企業立地において、本市に住んでいただくため、

**①** 三原の強みと移住者の特性を分析し、それぞれのライフスタイルにあった提案ができる体制を整えるべきである。

**②** これらをプロジェクトチーム化し、目標管理をしながら移住者の獲得を推進するべきである。以上2点について問う。

**答** 本郷産業団地へは、1期分全区分画、2期分1部で立地企業が決定し、令和4年頃までに新規雇用者数は1000人余りを予定している。市では、本年6月に市長を本部長とした企業誘致促進対策本部会議を開催し、様々な課題に取り組んでいるところである。各世代にあつた提案が必要と考えており、目標管理も含め、横断的に取り組む。



## 一般質問



おか とみお  
岡 富雄 議員

## これからの高齢者対策について

**問** 交通不便地域では、移動等日常生活に支障をきたしているため高齢になっても免許返納をされない方もいる。

本市では通院や買物等の日常的な活動を支えるため公共交通を充実して、コミュニティバス等を運行しているが、思う時間にバスが無い等の理由で、移動に不便を感じている交通不便地域の高齢者等の支援策を聞く。

**①** 移動支援策や高齢者の免許返納の促進策として、タクシー利用の場合、割引等の施策を行えないのか。

**②** 移動手段が無い理由で買物等に行かれない買物弱者のために、移動販売を実施する事業者に支援ができないのか。

**答** **①** 本市では地域公共交通を充実して、区域型の乗り合いタクシーや路線定期運行型のコミュニティバスを運行しているが、特に年々利用者が減少しているコミュニティバスについては、区域型の乗り合いタクシーへの転換を地域と一緒に検討していきたいと考えている。

高齢者がタクシーを利用した際の割引について提案されたが、本年度第2期三原市地域交通網形成計画を策定するなかで、高齢者をはじめとする市民の各地域でのニーズや特性を踏まえ、利便性が高く持続可能な地域公共交通体系に向けた方策を検討していく。

**②** 買物弱者救済につながる移動販売を実施する事業者に対する支援については、移動販売は買物弱者にとつ

て、食の確保だけでなく、閉じこもり防止や見守りにも役立つ等、地域で暮らしていく上で安心・安全につながる事業として考えている。

現在、食の確保等に關して、サービスが届きにくい地域への対応策のひとつとして研究を始めたところである。

引き続き市内や近隣市町で実施されている移動販売の実績と、地域のニーズの把握を行いながら、事業者への支援のあり方について研究していく。



久井地域のコミュニティバス



まさひら ともはる  
政平 智春 議員

## 沼田川・菅川合流部の問題は？

**問** 仏通寺川や梨和川には背割堤※が設置してあるが、菅川にはどうしてないのか。

また、仏通寺川だけではなく、ほかの河川に背割堤があるところもあるが、その違いはどういう意味があるのか。

菅川に背割堤がないことで、バックウオーター現象が起きやすいのではないか、見解を問う。

**答** 広島県が管理する沼田川と菅川の合流部については、沼田川の両岸が急峻な地形であり、川幅が狭小であることや、主要地方道、JR山陽本線と交差していることなど、背割堤設置に伴う河川幅の拡大に不利な地形要素がある。

沼田川流域には、5つの支川があるが、背割堤が設置されている支川は、合流部付近で本線と並行して流れている地形



菅川と沼田川の合流地点

的な要素がある。

菅川については、本線の水位の影響、いわゆるバックウオーターにより越水、破堤が発生したものと推測されるとの検討結果が出ている。

※背割堤：河川の合流をなめらかにしたり、一方の川の影響が他の河川に及ばないように2つの川の間に設ける堤防。

## 不登校児童・生徒の課題について

**問** 現在、市内の小・中学校の不登校の児童・生徒は何人か。また、不登校の背景をどのように把握しているか。とりわけ、児童・生徒への虐待の有無について、さらに、校内におけるいじめとの関連をどのように把握しているか。

**答** 今年度の不登校者数は、合計25人である。

昨年度の児童・生徒の不登校の要因は、友人関係が13%、学業不振が11%、家庭に係る状況が10%となっているが、要因が特定できないものが59%となっている。

昨年度も今年度もいじめが主な要因で不登校となった児童・生徒がいるという報告は現時点で受けていない。虐待やいじめの事案は、ともに児童・生徒の命にかかわる大変重大な事案であることから、表面上の様子だけでなく、より子どもたちの状況を把握し、早期発見、早期対応が重要とされている。

## 一般質問



あんどう しほ  
安藤 志保 議員

## ワンストップサービスによる市民サービスの向上について

**問** 市役所の庁舎が統合されたが、おむつのごみ排出支援として、有料の指定ごみ袋をもらう手続きに、宮沖の環境管理課まで行く必要がある。本庁舎で対応すべきと思うが、いかがか。

**答** 本庁での受付交付が早期に実施できるよう調整を行っている。

**問** 死亡届を出した後の手続きがわかりやすく、スムーズに行えるよう、お悔やみコーナーを設けて対応してはどうか。

**答** 特設のコーナーを設けていないが、市役所内での死亡後の必要な手続きは、ほとんど市民課の一つの窓口で行うことができ、ワンストップの窓口として機能している。

**問** 他市のお悔やみコーナーでは、障がい者手帳の返納や、市営住宅の手続きなども受け付けられ、改めて書類を書かなくて済む。もう一歩進んだワンストップを問う。

**答** これまで、税の担当課で行っていた税証明を市民課での交付に変え、番号発券機やコンシェルジュの導入、受付力ウンターのわかりやすい表示など、手続きの利便性向上に取り組んできた。窓口のサービス改善を続けることが市役所の使命であり、他市の取り組みも参考に改善を続ける。

# 市民の役に立つ所に!

## 専門スキルを持つ人材の育成と活用について

**問** 行政が行う事業の見直しや、新規事業の際に、マーケティングや調査・分析のスキルが必要だ。また、業務の効率化を図るためにITを積極的に取り入れていくべきで、ITに関する知識も欠かせない。政策形成のための意見聴取を行う際、ファシリテーションも重要だ。専門性を高めるため、福山市の「戦略推進マネージャー」のように外部人材を活用してはどうか。

**答** 提案事例の「戦略推進マネージャー」制度は、自治体が外部人材を兼業・副業先として受け入れ、民間の視点やノウハウを生かして事業を展開し、ともに働くことで職員の能力向上や意識改革にも期待できる。先進都市における外部人材の活用事例を参考に、費用対効果の面からも慎重に研究し、本市における導入の可能性を探る。





ぶんの たつみ  
分野 達見 議員

## 大雨に伴う、沼田川の濁水に起因する断水防止対策について

**問** 取水した濁水を速やかに処理するための施設の必要性和その技法は。

**答** 昨年の豪雨では、沼田川の濁水状態が継続し、浄水処理することができず、結果、長期間の断水となった。

この経験から取水した濁水を速やかに処理するための施設を整備することが必要ではないかと考え検討している。

**問** 事業規模と事業費ほどの程度になるのか。

**答** 西野浄水場で処理している日量1万9千m<sup>3</sup>の内、県営本郷浄水場からの1万2千m<sup>3</sup>は、一定程度濁度を下げた処理水が西野浄水場へ送水されるため、問題は無い。

長谷水源地で本



増水時の沼田川

市が独自に取水している日量7千m<sup>3</sup>は、前処理ろ過設備等を整備して水処理を行う必要がある。

この事業費は、正確な設計積算をしていないが、現況の取水量に対する適性規模の整備費は5億円程度必要と考えている。

**問** 財源の見通しは。

**答** 平成30年度からの10年間で、老朽化施設や管

路更新に集中的に財源を投資することとしており、5億円の財源確保には課題がある。

広島県内21市町で構成する、広域連携の枠組みを活用すれば、施設整備費の3分の1が交付金で補助される制度の活用も含め、中期的な目標として検討していく。

## 衆議院議員総選挙の選挙区について

**問** 本市の選挙区は3つに分かれているが、早期解消に向けた市の考えを問う。

**答** 本市の選挙区は、大和地域が広島県第4区、本郷地域が第5区、旧三原・久井地域が第6区と3選挙区に分かれている。

平成の大合併が進展したが、衆議院議員小選挙区は、合併前の市町村の区割りであり、早急に改める必要がある。

市の一体化と発展のため、選挙区を市町村の区域に基づく区割りに改めるよう更に強く要望していく。

## 一般 質 問



とくしげ まさとき  
徳重 政時 議員

## 災害や非常時での避難情報の伝達手段について

**問** FM告知端末を導入した経緯について。

**答** 平成25年6月に「三原市災害時一斉情報伝達手段整備計画」を策定し、「コミュニケーション」を策定して活用したFM告知端末を導入した。本端末は電波を利用した自動起動装置や、システム構築のしやすさ、維持管理費の面から導入した。

**問** FM告知端末各タイプ

の購入数量と購入額、それらの配布状況は。

**答** ラジオ機能有型が2万2775台で2億3628万1千円、機能無型は1万5782台で1億5600万7千円の合計3万8557台を3億9228万8千円で購入した。配布状況は、有型が1万6847台、無型が1万2641台の合計2万9488台を配布済みで配布率は73.9%。引き続き市民に届くよう努め、今年度からは事業所への配布も開始した。

**問** 防災アプリや本市のメール配信システムへの登録も促進すべきでは。

**答** 避難情報や気象情報を発信する登録制メール配信システムや、気象庁のホームページ、広島県防災WEBなどの防災情報の登録については、市のホームページや町内会

の登録も促進すべきでは。

回覧などで啓発に努める。

**問** 防災アプリやメール配信システムなどによる情報は、目で見て確認できるため、難聴者に対して有効な手段ではないか。

**答** 防災アプリは、避難情報や避難所情報、位置情報などの災害関連情報をまとめて提供でき、重要と感じている。本市では、昨年の豪雨災害の課題から、効果的な避難情報伝達システムの構築について県立広島大学と共同研究を行っている。

**問** 県は情報伝達のため開設しているSNSの利用を呼び掛けている。本市も見習うべきではないか。

**答** SNSは個人に確実に情報を届けることができるとともに、情報が広く拡散され、多くの人に情報伝達することができる利点がある。本市も市が有する情報ツールを使って、市民に市のフェイスブックの利用を促していく。



FM告知端末 (左:ラジオ機能無型 右:ラジオ機能有型)